

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	刑事情報連携データベースの開発・構築			担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	秘書課 企画再犯防止推進室		企画再犯防止推進室長 関口 新太郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	再犯防止に向けた総合対策(平成24年7月20日犯罪対策閣僚会議決定) 「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月10日閣議決定) 再犯防止推進計画(平成29年12月15日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	検察庁、矯正施設、保護観察所等が保有する対象者情報を共有して一元的に管理するデータベースを構築・運用し、当該情報を個々の対象者の処遇の充実、施策の効果検証、再犯要因等の調査研究等に活用して、再犯防止対策の推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	検察庁、矯正施設、保護観察所等がそれぞれ保有する対象者の情報のうち相互利用に適する情報を共有して一元的に管理し、処遇の充実、施策の効果検証、再犯要因等の調査研究等への活用を可能とするための刑事情報連携データベースを開発・構築する。 なお、平成29年12月にシステムの開発を終えて全機能の運用を開始しており、上記目的に係る業務で利用されている。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	376	365	344	416			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	133	-			
		翌年度へ繰越し	-	133	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		376	232	477	416	0		
	執行額		370	221	451				
	執行率(%)		98%	95%	95%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	61%	131%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	416							
	-	-							
	-	-							
	-	-							
	計	416	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							年度	29	年度
	平成29年度にシステムを構築する。	開発進捗率	成果実績	%	63	75	100	-	100
			目標値	%	63	100	100	-	-
		達成度	%	100	75	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	システムの設計・開発業務を開始した平成27年度以降の算出方法は次のとおり。 目標値:対象年度末までに経過する開発期間/対象年度当初時点における予定開発期間 成果実績:対象年度末までに経過した開発期間/対象年度末時点における予定開発期間								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							30	年度	年度
	システムへのアクセス件数の対前年度増を目指す。これにより本システムが保有するデータの参照、出力、分析等を広げていき、再犯防止施策推進に対する一層の情報支援を図る。	システムへの年間アクセス件数	成果実績	件	-	-	21,880	-	-
			目標値	件	-	-	-	87,520	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	数値はシステムの運用実績の取得による。 平成29年度の成果実績はシステム開発が完了した翌月1月から3月の3か月分の計上であり、平成30年度の目標値は、この件数を1年分に換算した値を計上している。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
刑事情報連携データベースで連携された対象者情報の取扱データ件数	活動実績	件数	-	84,117	123,581	-	-		
	当初見込み	件数	-	-	-	163,045	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	データベース運用経費に係る年間執行額 / 連携された対象者情報の取扱データ件数	単位当たりコスト					円	-	2,136
		計算式	円/件	-	179,641,152 / 84,117	316,683,604 / 123,581	364,690,000 / 163,045		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(-15)							
		施策	法務行政の情報化(-15-(3))						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標
				-					-
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-	-				
			-	-					
			-	-					
		-	-						
		-	-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	-
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		刑事手続等の各段階における広範かつ有機的な情報連携体制を構築することは、政府全体で推進している「再犯防止に向けた総合対策」に明記されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		検察庁、矯正施設、保護観察所等の刑事司法関係機関が使用するシステムの開発に係るものであり、地方自治体、民間等への委託には馴染まない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		政府全体で推進している「再犯防止に向けた総合対策」全体の基盤となるものであり、同対策を一層推進するためにも、その優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		一般競争契約により調達したシステムの運用支援業務など2件について、結果として一者応札となったものの、複数社に対し、その求めに応じて仕様書を提供して質問を受け付けたり、資料閲覧請求にも対応するなど、一者応札解消に向けた取組を実施しており、妥当である。 一般競争契約のうち、連携先システムの機器更新に伴う対応業務など2件について随意契約となったが、これら業務の履行期間においては設計開発業務が継続しており、本システムの開発状況や設計等に知見を有する設計・開発業者でないとこれら業務を履行し得なかったものであり、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		調達に当たっては、一般競争入札を実施し、競争性やコスト削減に努めており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		国庫債務負担行為を活用した複数年契約を締結するなどコスト削減に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		本システムは、システムの設計開発が遅延して平成29年度に持ち越すこととなったが、平成29年度にシステム開発が完了し、平成29年度の開発進捗率は目標どおり100%に達することができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		検察庁、矯正施設、保護観察所等が個々に保有する情報の有機的・効率的な収集・分析は、本システムのデータベースによらない手作業では困難である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		検察庁、矯正施設、保護観察所等の関係機関により本システムが活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	予算要求から契約締結に至るまで、必要に応じて、外部専門家(CIO補佐官)に相談するなどして、委託業務の内容が効率的かつ効果的なものであるかを第三者の視点でも検証している。	
	改善の方向性	上記取組を引き続き推進し、経費削減に努める。	
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

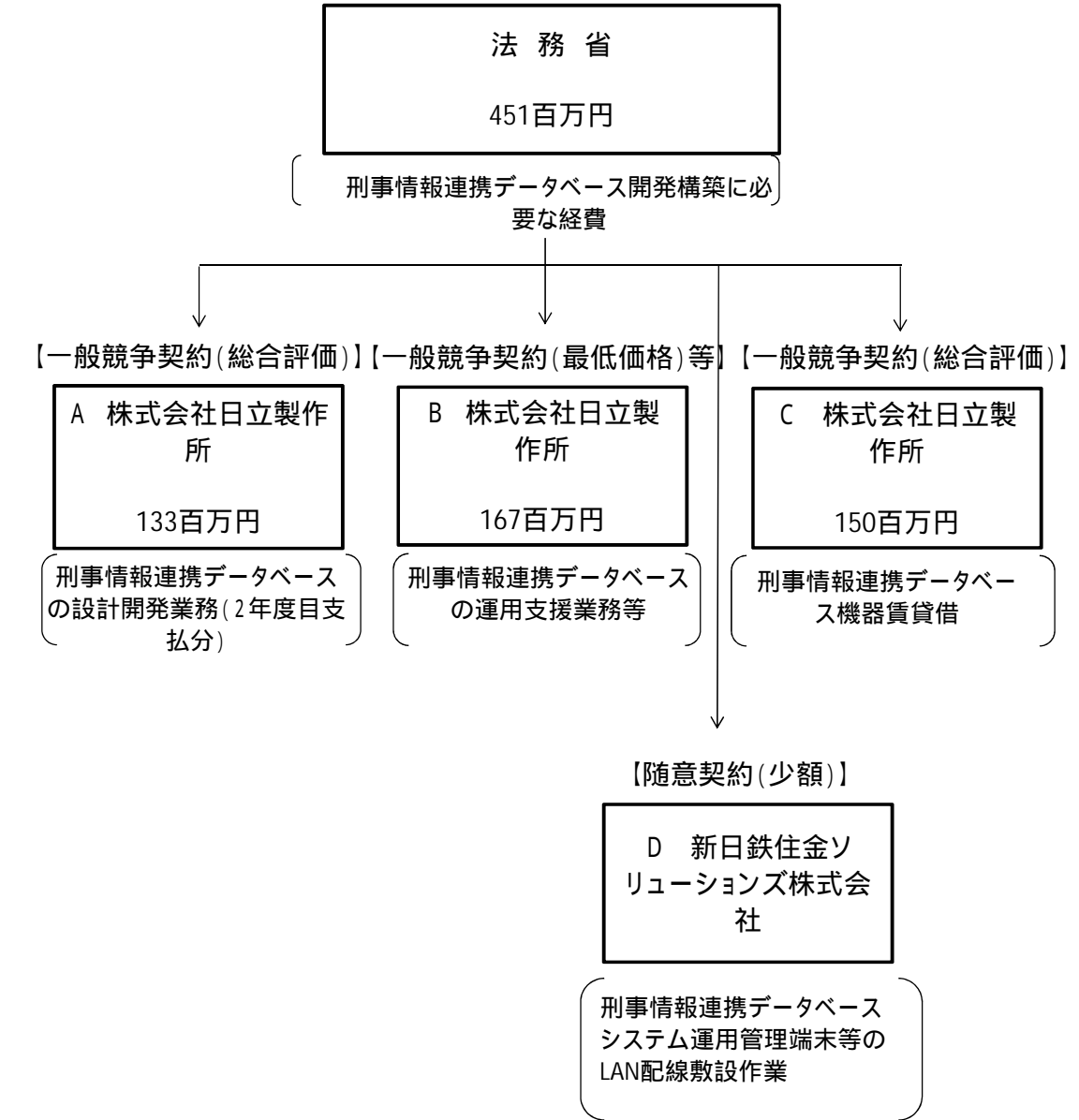
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-0002
平成26年度	新26-0001	平成27年度	0070	平成28年度	0069		
平成29年度	法務省 (0071)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社日立製作所			B.株式会社日立製作所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	設計・開発業務	133	雑役務費	運用支援(平成29年6月～)	16
				雑役務費	運用支援(平成29年9月～)	47
				雑役務費	連携先システム機器更新に伴う対応業務	39
				雑役務費	アプリケーション保守	64
				雑役務費	バックアップサーバ移設作業	1
	計		133	計		167
	C.株式会社日立製作所			D.新日鉄住金ソリューションズ株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	機器賃貸借	150	雑役務費	運用管理端末等のLAN配線敷設作業	1	
計		150	計		1	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	設計・開発業務	133	一般競争契約 (総合評価)	4	88.1%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	アプリケーション保守	64	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	-
2	株式会社日立製作所	7010001008844	運用支援(平成29年9月～)	47	国庫債務負担行為等	-	-	-
3	株式会社日立製作所	7010001008844	連携先システム機器更新に伴う対応業務	39	随意契約 (その他)	-	-	-
4	株式会社日立製作所	7010001008844	運用支援(平成29年6月～)	16	随意契約 (その他)	-	-	-
5	株式会社日立製作所	7010001008844	バックアップサーバ移設作業	1	随意契約 (その他)	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	機器賃貸借	150	国庫債務負担行為等	-	-	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	9010001045803	運用管理端末等のLAN配線敷設作業	1	随意契約 (少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社日立製作所	7010001008844	運用支援業務	221	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-